

【目的】
 ○ 公共的なサービスの提供をNPO等と協力して実施する事業等を通じて、「新しい公共」の担い手となるNPO等の
 自立的活動を支援する。

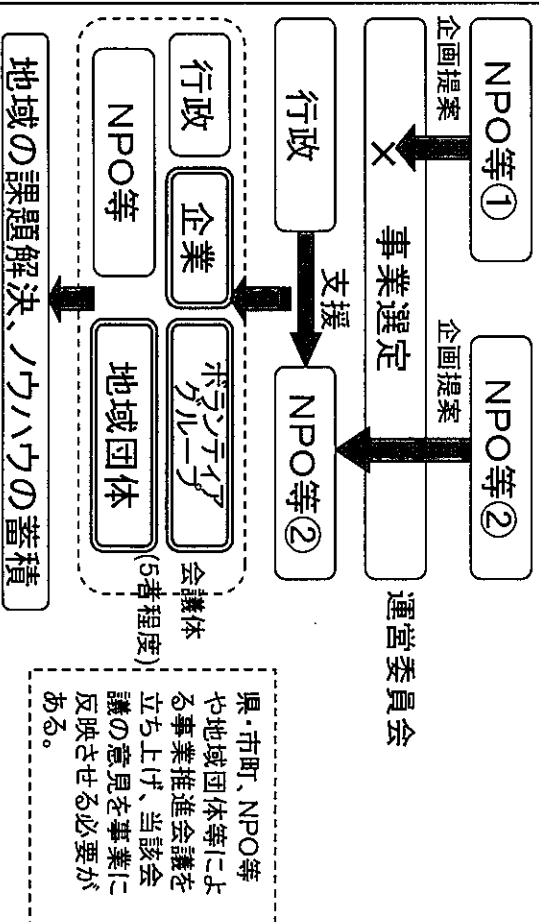
※「新しい公共」とは「官」だけでなく、市民、NPO、企業等が積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、教育や子育て、まちづくり、介護・福祉等の身近な分野に
 において共助の精神で行う仕組み、体制、活動など

- 事業期間 平成23年度～平成24年度(2年間)
- 予算額 1億3,100万円 (平成23・24年度の合計)

◆新しい公共の場づくりモデル事業

- NPO等から事業の企画提案を受けるプロポーザル方式で実施
- 協働事業を推進・強化するのに必要な事業実施方法・ノウハウを行政、NPO等にそれぞれ蓄積

【予算額】(平成23年度分)
 県分 16,000千円 市町分 16,000千円



県・市町、NPO等
 や地域団体等による
 事業推進会議を
 立ち上げ、当該会
 議の意見を事業に
 反映させる必要が
 ある。

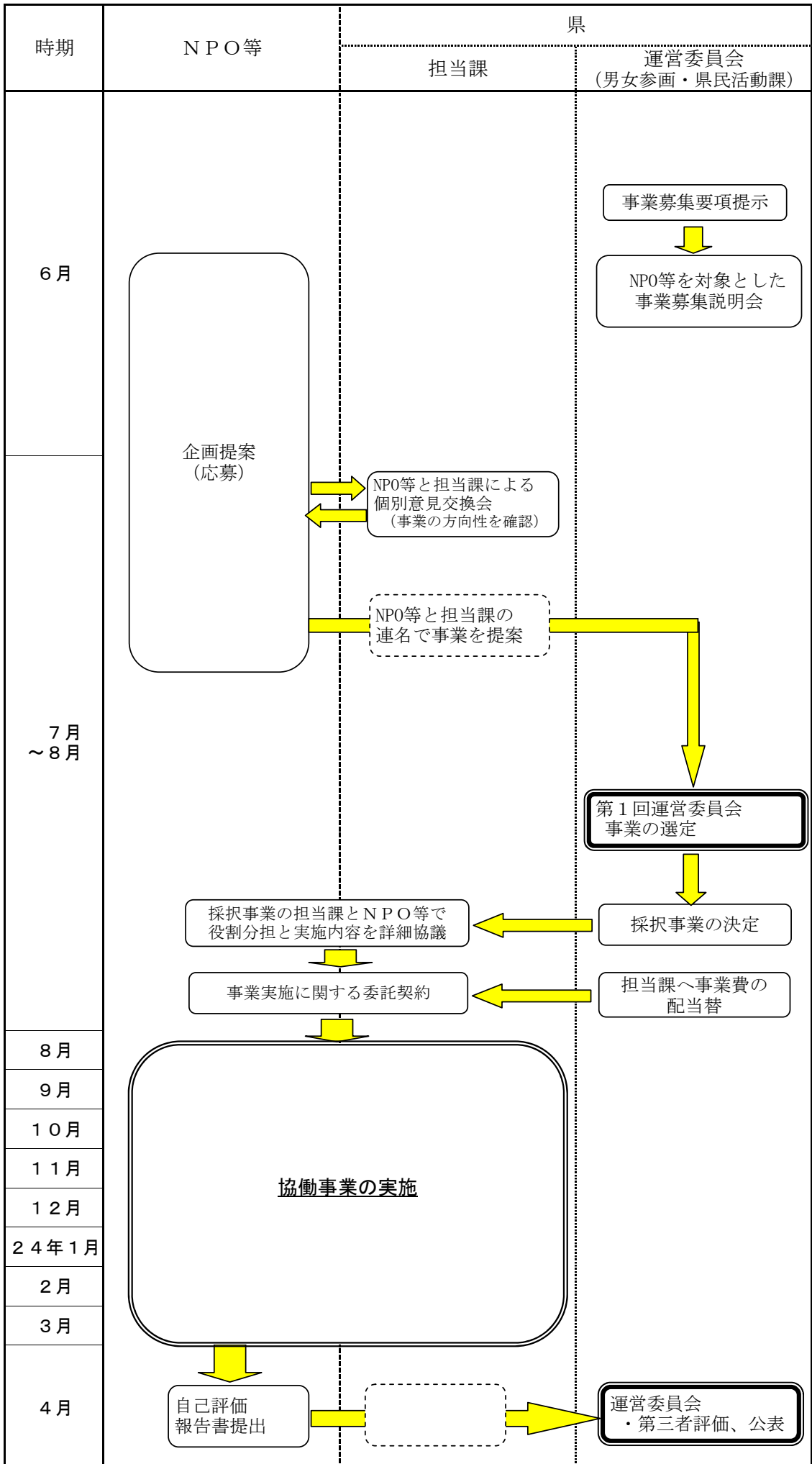
◆NPO等活動基盤強化事業

- ☆「新しい公共」の担い手となるNPO等の活動基盤を強化
- ☆NPO等の活動を支援する団体(中間支援組織)へ委託

【予算額】 28,865千円 (平成23年度分)
 (主な事業)
 ○NPO等のスキルアップ事業

- ・ 各分野の専門家による個別指導、個別相談会
 (税理士等による財務諸表を作成するための個別指導等)
 - ・ 専門講座の受講等による専門的知識の習得
 (法律・労務管理、ホームページ作成等のための講座等)
- イベント・フォーラム開催事業
- ・ NPO同士の情報交換・ネットワーキング作り支援
 - ・ 金融機関による融資説明会・相談会

新しい公共の場づくりモデル事業のスケジュール／事務フロー



NPO等活動基盤強化事業のスケジュール／事務フロー

